

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 福岡県の企業景況判断（2019年10～12月期）

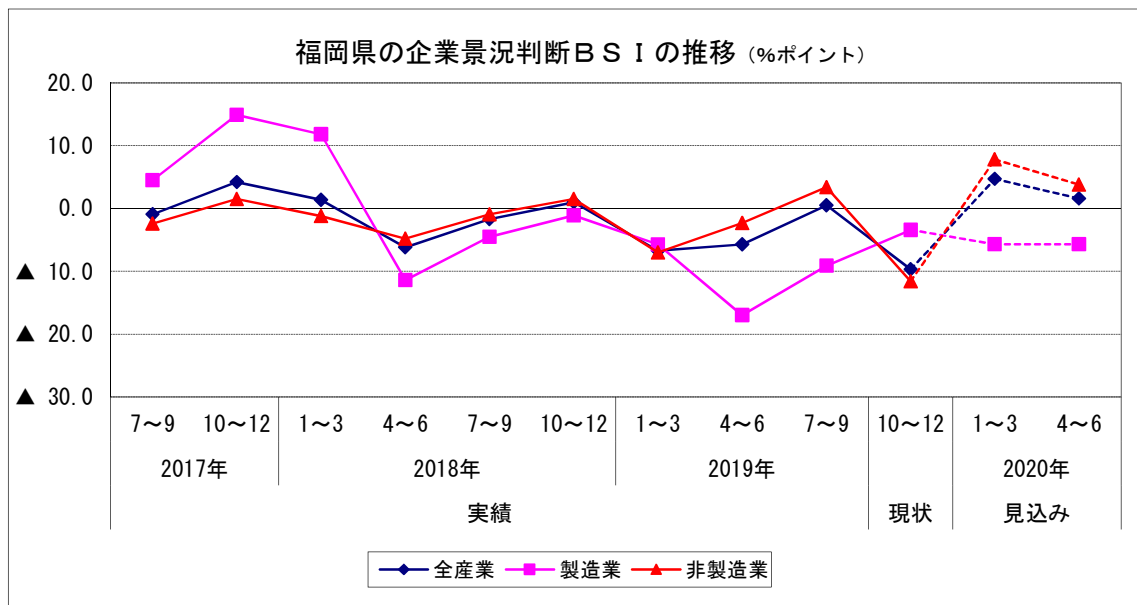
全産業 : 「下降」超に転じている
 製造業 : 「下降」超幅が縮小している
 非製造業 : 「下降」超に転じている

(原数値)

(%ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）				
			全産業	業種別		全産業	規模別			
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業	
2017年	7～9月期	実績	▲ 0.9	4.5	▲ 2.4	0.0	2.6	9.2	▲ 6.8	
	10～12月期		4.2	14.9	1.5	5.4	7.9	11.3	0.7	
2018年	1～3月期		1.4	11.8	▲ 1.2	0.0	2.0	2.2	▲ 2.3	
	4～6月期		▲ 6.2	▲ 11.4	▲ 4.8	▲ 6.7	▲ 2.7	▲ 8.3	▲ 7.6	
	7～9月期		▲ 1.7	▲ 4.5	▲ 0.9	▲ 1.0	0.7	4.8	▲ 5.4	
	10～12月期		1.0	▲ 1.1	1.5	1.3	0.7	7.4	▲ 2.4	
2019年	1～3月期		▲ 6.7	▲ 5.7	▲ 7.0	▲ 6.4	▲ 6.0	▲ 2.6	▲ 9.0	
	4～6月期		▲ 5.7	▲ 17.0	▲ 2.3	▲ 5.5	0.8	▲ 5.0	▲ 8.7	
	7～9月期		0.5	▲ 9.1	3.4	▲ 3.0	0.0	▲ 1.3	▲ 5.3	
	10～12月期		▲ 9.7	▲ 3.4	▲ 11.6	▲ 8.8	▲ 3.8	▲ 14.4	▲ 8.1	
2020年	1～3月期		見込み	4.7	▲ 5.7	7.8	0.4	6.9	0.0	▲ 2.5
	4～6月期			1.6	▲ 5.7	3.8	▲ 0.7	2.3	0.0	▲ 2.5

※ B S I = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 2019年11月15日
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
 対象企業：623社（うち、大企業（資本金10億円以上）133社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）167社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が323社）。
 製造業 167社 非製造業 456社
- 回収企業数 大企業130社（回収率97.7%）、中堅企業153社（同91.6%）、中小企業283社（同87.6%）
 回収企業 566社 《うち福岡県分 381社（製造業 88社 非製造業 293社）》

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

(1) 中小企業の業況判断DI（2019年10～12月期）

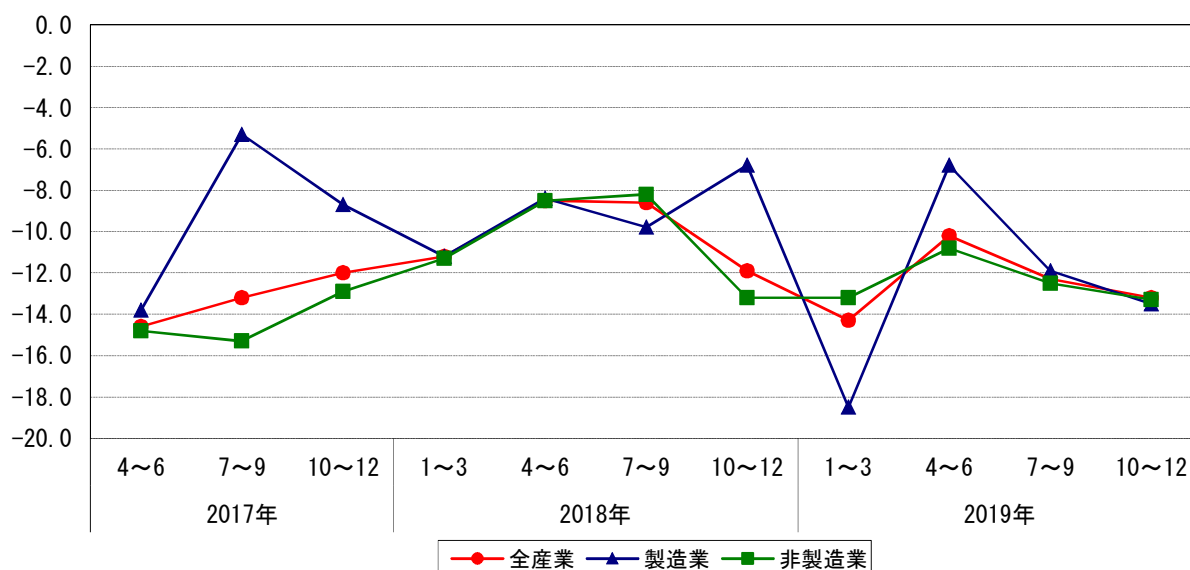
ア 全産業	▲13.2	、前期から	0.9ポイント	マイナス幅が拡大
イ 製造業	▲13.5	、前期から	1.6ポイント	マイナス幅が拡大
非製造業	▲13.3	、前期から	0.8ポイント	マイナス幅が拡大

前期比(季節調整値)

		全産業	製造業	非製造業
2017年	4～6月期	▲14.6	▲13.8	▲14.8
	7～9月期	▲13.2	▲5.3	▲15.3
	10～12月期	▲12.0	▲8.7	▲12.9
2018年	1～3月期	▲11.2	▲11.2	▲11.3
	4～6月期	▲8.5	▲8.4	▲8.5
	7～9月期	▲8.6	▲9.8	▲8.2
	10～12月期	▲11.9	▲6.8	▲13.2
2019年	1～3月期	▲14.3	▲18.5	▲13.2
	4～6月期	▲10.2	▲6.8	▲10.8
	7～9月期	▲12.3	▲11.9	▲12.5
	10～12月期	▲13.2	▲13.5	▲13.3

※毎年4-6月期に、前年以前の季節調整値の入れ替えを行っている

管内中小企業の業況判断DIの推移



資料：第158回中小企業景況調査（2019年10-12月期）結果から、福岡県分を使用

- 1) 調査時点 2019年11月15日
- 2) 対象期間 2019年10-12月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）

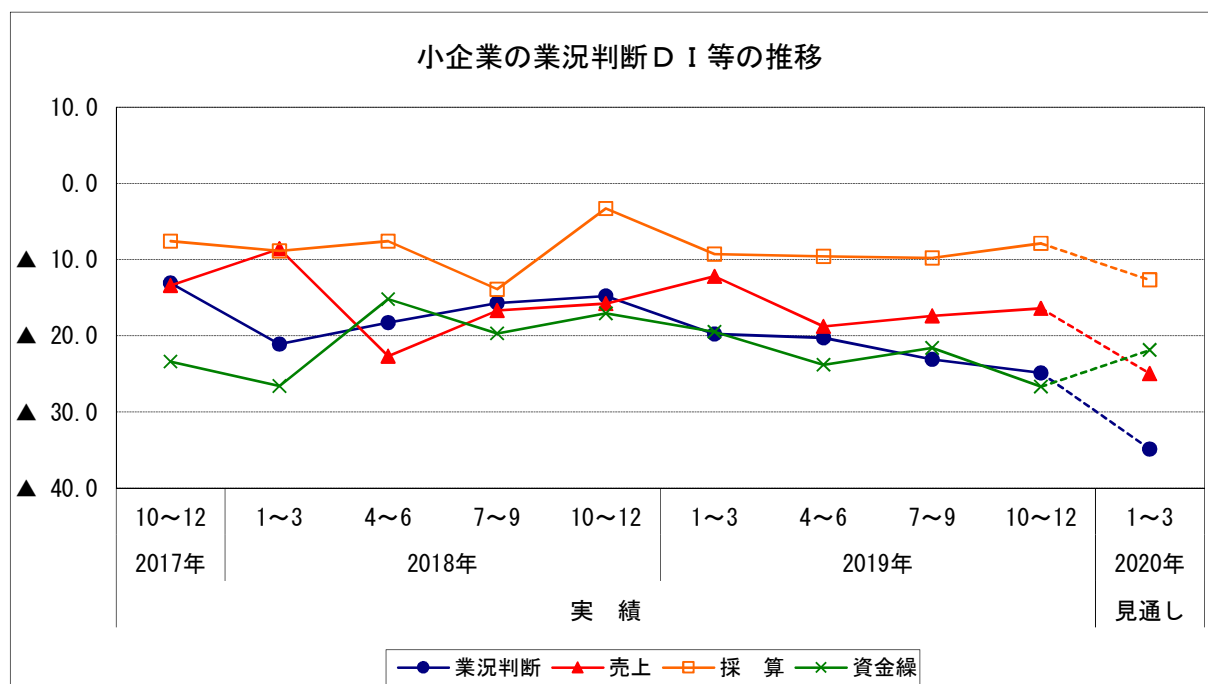
(1) 2019年10～12月期の概況

前期に比べ、業況判断D Iはマイナス幅が1.8ポイント拡大し、売上D Iは1.0ポイント縮小した。

(2) 2020年1～3月期の見通し

今期に比べ、業況判断D Iはマイナス幅が10.0ポイント拡大し、売上D Iは8.6ポイント拡大する見通しとなっている。

		業況判断	売上	採算	資金繰
2017年	10～12月期	▲ 13.1	▲ 13.4	▲ 7.6	▲ 23.4
	1～3月期	▲ 21.1	▲ 8.6	▲ 8.9	▲ 26.6
2018年	4～6月期	▲ 18.3	▲ 22.7	▲ 7.6	▲ 15.2
	7～9月期	▲ 15.7	▲ 16.7	▲ 13.9	▲ 19.7
	10～12月期	▲ 14.8	▲ 15.8	▲ 3.3	▲ 17.1
2019年	1～3月期	▲ 19.8	▲ 12.2	▲ 9.3	▲ 19.5
	4～6月期	▲ 20.3	▲ 18.8	▲ 9.6	▲ 23.8
	7～9月期	▲ 23.1	▲ 17.4	▲ 9.8	▲ 21.6
	10～12月期	▲ 24.9	▲ 16.4	▲ 7.9	▲ 26.7
2020年	1～3月期	▲ 34.9	▲ 25.0	▲ 12.7	▲ 21.9



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 2019年12月中旬
- 2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内取引先369企業
- 3) 有効回答数 218企業(有効回答率59.1%)
 製造業(従業員20人未満) 22企業、卸売業(同10人未満) 26企業、小売業(同10人未満) 56企業、
 飲食店・宿泊業(同10人未満) 34企業、サービス業(同20人未満) 46企業、建設業(同20人未満) 28企業、
 その他(同20人未満) 6企業

企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

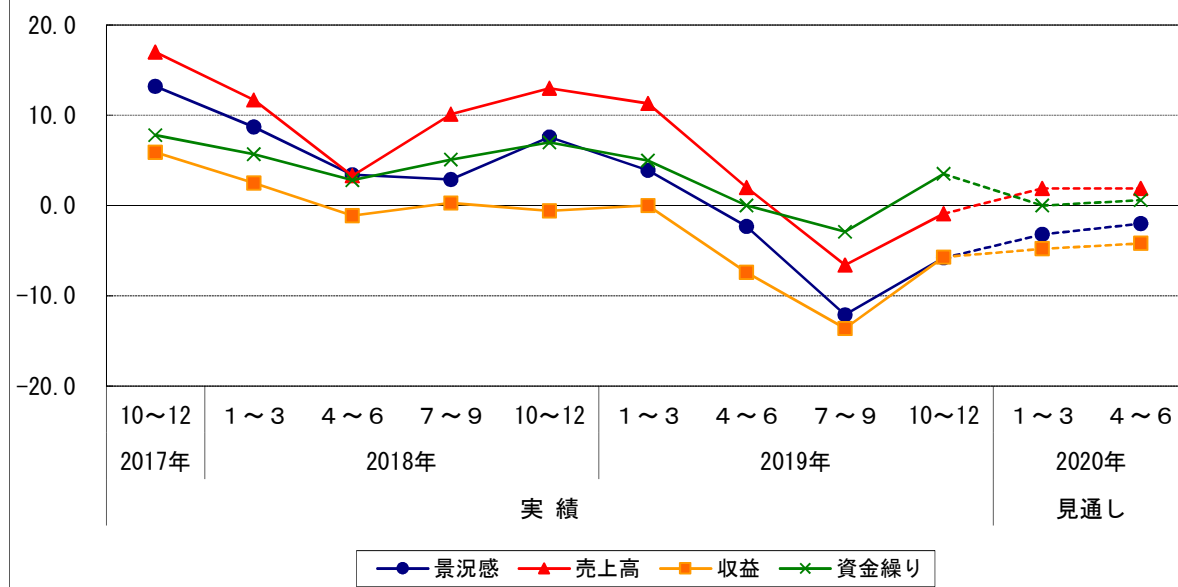
(1) 2019年10～12月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感： 6.3ポイント改善、「悪化」超幅が縮小した。
- イ 売上高： 5.7ポイント改善、「減少」超幅が縮小した。
- ウ 収益： 7.9ポイント改善、「減少」超幅が縮小した。
- エ 資金繰り： 6.4ポイント改善、「好転」超に転じた。

(単位：%)

			景況感	売上高	収益	資金繰り
2017年	10～12月期	実績	13.2	17.0	5.9	7.8
	1～3月期		8.7	11.7	2.5	5.7
2018年	4～6月期		3.4	3.3	▲1.1	2.8
	7～9月期		2.9	10.1	0.3	5.1
	10～12月期		7.6	13.0	▲0.6	7.0
2019年	1～3月期		3.9	11.3	0.0	5.0
	4～6月期		▲2.3	2.0	▲7.4	0.0
	7～9月期		▲12.1	▲6.6	▲13.6	▲2.9
	10～12月期		▲5.8	▲0.9	▲5.7	3.5
2020年	1～3月期		▲3.2	1.9	▲4.8	0.0
	4～6月期		▲2.0	1.9	▲4.2	0.6

九州の企業景況感B S I等の推移



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先616社（今回の回答社数313社，回答率50.8%）
地域別回答企業：福岡県267社（構成比85.3%）、福岡県外九州各県46社（同14.7%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：2019年12月1日

※景況動向はB S I方式で表示：B S Iとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の業況判断（2019年12月）

- ・全産業 2 四半期ぶりに悪化
- ・製造業 悪化
- ・非製造業 悪化
- ・規模別では、大企業、中堅企業、中小企業すべてで悪化

（「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

企業短期経済観測調査			業況判断D. I.					
			全産業	業種別		規模別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2018年	3月	実績	20	18	21	29	22	17
	6月		19	20	18	24	23	17
	9月		17	15	18	24	19	16
	12月		18	13	20	25	17	16
2019年	3月	最近	13	5	17	19	16	11
	6月		12	5	17	17	15	11
	9月		13	2	18	17	16	11
	12月		9	▲2	14	0	12	8
2020年	3月	予測	5	▲3	9	6	7	5

注) 1)回答期間:11月13日~12月12日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,135社

3)2018年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。長期時系列グラフ・データは、2017年12月調査までの旧ベースデータと2018年3月調査の新ベースデータを接続。

	対象	回答	回答率
製造業	383	381	99.5%
非製造業	752	749	99.6%
全産業	1,135	1,130	99.6%

